

1 「3課題」の検討について

【避難体制のあり方】

平成23年7月新潟・福島豪雨、台風12号及び15号における住民避難等の調査・検証、中央防災会議の津波対策専門調査会報告等を基に、風水害等の住民避難及び津波避難についての検討を進める。

【災害対応支援の仕組みづくり】

全国知事会東日本大震災復興協力本部が全国知事会広域応援スキームを見直し中であり、復興協力本部の検討材料の一つとして本委員会の検討課題である下記事項について、事務局が整理した資料等を情報提供。

- 知事会による災害発生時に緊急的に派遣する支援チームの組織化
- 知事会による平時からの災害対応への備えを支援する仕組みの制度化

【災害復興制度のあり方】

東日本大震災等を受け、現在、国(内閣府及び各省庁)の検討会議等で議論されている課題、本委員会構成都県の意見や全国知事会の要望事項等を踏まえ、検討会において優先的に検討すべき課題を整理した上で具体の検討を開始する。

2 検討体制について

- 「住民の避難体制のあり方」、「災害復興制度のあり方」について、構成都県の課長・室長クラスで構成する検討会を設置して、具体の検討を進める(検討会の座長は、災害対策特別委員会県(新潟県))。

3 検討スケジュールについて

(1)「住民の避難体制のあり方」

平成24年7月開催予定の全国知事会議での最終報告を目途とする。

(2)「復興制度のあり方」

国の検討会等の動向を踏まえ、随時、課題を整理・検討し、定例の全国知事会議において結果を報告する。